

1 調査日 平成28年11月1日（火）～2日（水）

2 調査の概要

11月1日（火）

（1）シェア金沢（石川県金沢市）

調査事項：施設の概要について

近年、米国発祥のCCRC（直訳すると「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」）が、地方への新しいひとの流れや地方の活性化が期待できるとして注目されており、政府においては「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想を取りまとめ、その実現に向けた取り組みを進めている。

社会福祉法人が運営するシェア金沢は、日本版CCRC構想の先行モデルとして首相や地方創生担当大臣が視察に訪れた施設で、都市部からの移住者を含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア、農作業、多世代交流、住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要となった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができるようになっている。

このことから、本県の地方創生および人口減少対策の参考とするため、シェア金沢を訪問し、施設の概要等について調査を行った。



11月2日（水）

（2）福井県議会（福井県福井市）

調査事項：地方創生および人口減少対策について

民間活力の利活用について

福井県は、47都道府県幸福度ランキング（日本総合研究所）において2回連続で全国1位となり、幸福なくらしの維持・発展を意識した施策が展開されている。しかし、総人口が平成12年の82万9千人をピークに減少しており、人口減少が幸福を支える社会的な基盤を大きく損なう恐れがあるとして、平成28年3月に策定された「ふくい創生・人口減少対策戦略」では、幸福度を高める政策と人口増加対策の間に良い循環をつくることを目指し、基本戦略に「幸福なくらしの維持・発展」「結婚・出産の希望に応え人口減少に歯止め」「U・Iターン、県内定着を強力的に促進」「ローカル産業、グローバル観光革命」「持続可能な元気コミュニティの形成」の5つを掲げている。



民間活力の利活用の面では、福井県は平成14年2月にPFIの活用方針を策定している。また、福井県は全国にさきがけて「ふるさと納税」制度を提唱した県であり、その活用が積極的に行われている。最近では、特定の目的のために寄付を募集するガバメントクラウドファンディングも活用されている。

このことから、本県の地方創生、人口減少対策および行財政対策の参考とするため、福井県を訪問し、各施策について調査を行った。